



寡占企業の目標価格と価格安定化：
マーク・アップと投資(?)(耳野皓三教授還暦記念号)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岡本, 武之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00001707

寡占企業の目標価格と価格安定化

——マーク・アップと投資（Ⅲ）

岡 本 武 之

われわれは、前2稿において、⁽¹⁾寡占企業に対するポスト・ケインズ派や新古典派の価格理論を批判すると共に、寡占企業の現実的な価格決定理論の一つとしてプライス・リーダーによるマーク・アップ価格決定政策について考察し、そして、当該企業の生産物価格は、その生産物の生産のために前もって投資された資本設備の内部収益率あるいは資本の限界効率に基づいて目標資本収益率を決定し、この目標収益を標準能力稼働率において達成できるように、「目標価格」あるいは「目標収益価格」として決定されるべきことを論じた。

「投資に対する目標収益を達成するための価格形成」ということがアメリカにおける大企業の支配的な価格政策目標であるということは既にブルッキングス研究所の調査によって明らかにされている。⁽²⁾しかし、その目標資本収益率の決定の根拠は、過去の実績であったり、慣習的なものであったりして、理論的には曖昧である。これに対して、われわれの価格決定方法の理論的特徴は、その「投資に対する目標収益」を、現存資本設備の投資決定時点において実現することを期待された当該投資の内部収益率あるいは当該資本の限界効率に依存させた点にある。すなわち、それは、目標価格の決定という寡占企業の価格政策を通じて、個々の企業の投資決定が、マクロ経済のみならず、ミクロ経済にとっても重要な役割を演じなければならないというわれわれの認識を示した寡占価格理論なのである。

このようなわれわれの認識それ自体は形式的にはポスト・ケインズ派の価格理論と共通している。しかし、ポスト・ケインズ派の価格理論においては、企業の投資決定は単に必要な投資資金の大きさによってのみ、しかも、当該投資の

(1) 岡本武之 (15), (16)。

(2) Kaplan, A.D.H., *et al.* (10) pp. 127-65 (武山泰雄訳, 155-202頁) を参照せよ。

ために必要な資金を、それ以前の過去の投資によって建設された現存資本設備による生産物の販売収入から調達するという関連においてのみ価格決定に影響を与えているだけである。そこでは、現存資本設備をもたらすこととなった過去の投資が計画決定された時点における、企業自身によって実現可能と期待された投資の期待収益率は完全に忘れ去られている。

ところで、時に管理価格と呼ばれもする寡占価格は短期的に安定化する特徴が認められる。そこで、われわれは、本稿において、マーク・アップによる目標価格決定の基礎について一層の検討を加え、この寡占価格の安定化の理由を明らかにしようと思う。いうまでもなく、寡占価格理論の目的は寡占企業の合理的な価格決定方法を確立することであるが、もしその理論が現実妥当性を有するならば、それは、また同時に、現実に観察される寡占価格の特徴についても説明を与うるものでなければなるまい。われわれは、このような議論を通して、資本主義経済にとっては単にマクロ経済においてだけでなく、ミクロ経済においても、企業の投資行動が極めて重要な基本的決定要素であるということを示そうと思うのである。

1. フル・コスト原理と屈折需要曲線理論の結合は不合理

ホールとヒッチによって与えられた「フル・コスト」原理⁽³⁾ (1939) は、今日では、マーク・アップ価格決定方法として、利潤極大化原理に基づく伝統的寡占価格理論に対抗する現実の支配的な寡占価格決定方法と認められつつある。彼等自身がその内容を定式化して示したのではないが、フル・コスト原理による価格決定方式は次のように表わせる。すなわち、

$$P = v(1 + \alpha + \beta) \dots \dots \dots (1)$$

ただし、 P = 生産物価格、 v = 単位当り主要（あるいは直接）費用、 α = 間接費用をカバーするためのマーク・アップ率、 β = 利潤をカバーするための慣習的なマーク・アップ率、である。

いうまでもなく、 α を決定するためには標準操業度すなわち標準生産能力稼働率を決定しておかなければならない。また、 β の決定についても、利潤を、

(3) Hall, R.L. and G.J. Hitch (5).

売上高利益率としてではなく、資本利益率として慣習的な目標が与えられている場合には、同様に、標準操業度を決めておく必要がある。フル・コスト原理は、達成されるべき目標利潤を慣習的なものとする点が理論的な弱点と考えられるが、同時に、その標準操業度の決定においても理論的根拠を欠いている点が問題である。しかし、ともかく、それは、寡占企業が目標利潤をも費用とみなし、これを含む総費用を標準操業産出高の売上げによって回収することができるといって価格決定している、ということを示している。

ホールとヒッチによれば、価格を適正な利潤を含むフル・コストに等しくさせるというのは寡占企業の確固たる慣例といえるが、しかし、そこには、次のごとき、企業者をしてこの価格決定方式に従わざるをえなくさせる理由が存在する⁽⁴⁾ということでもある。すなわち、

- (1) 生産者は彼等の需要曲線ないしは限界収入曲線を知らない。
- (2) 生産者は彼等の競争相手がどう反応するかを知らないけれども、彼等の価格引下げに対しては同調するだろうと危惧している。
- (3) 生産者は彼等の競争相手がどう反応するかを知らないけれども、彼等の価格引上げに対しては全く同調しないか、あるいは同じだけ引上げることはないだろうと危惧している。
- (4) グループ全体の生産物に対する需要の価格弾力性が価格引下げを引合うものにするには不十分と信じられているために、生産者間の実際の、ないしは暗黙の同意によって、価格が引下げられることはない。
- (5) もし価格がフル・コストに近いならば、生産者間の実際の、ないしは暗黙の同意によって価格が引上げられることはない。何故なら、価格引上げは短期的に引合うだろうが、長期的には新規参入によって彼等が食込まれることになるだろうと考えられるからである。
- (6) 価格の変更は、しばしば大きな失費を伴い、セールスマンにとっても迷惑なことであり、商人や消費者によって嫌われる。

ところで、価格がこの方式によって決定されるならば、その結果、生産物価格は比較的安定化する傾向が生じるといわれる。何故なら、個々の企業が彼

(4) Hall, R.L. and C.J. Hitch (5) pp. 114-6 を参照せよ。

自身の上記の公式に執着し、そして、グループ内で費用に大きな差がないとすれば、価格はプライス・リーダーによるか、あるいは試行錯誤の方法による全企業の調整を経て決定され、そして、弱小ないし新企業がこの価格を変えて顧客を引き寄せようとしても引合いそうにないから、結局、どの企業も価格をそのグループの代表的企業のフル・コストにほぼ等しい水準に設定し、各企業はともかくその価格を維持しようとするであろうと考えられるからである。⁽⁵⁾

いうまでもなく、この価格安定化の理論的根拠の一つは、企業が標準操業度を想定し、その標準操業度での「フル・コスト」を回収しうるように価格を決定しているということである。現実の操業度に短期的変動が生じてても、標準操業度に修正がないかぎり、それは価格を変更すべき理由にならないとすることができる。もちろん、その標準操業度が一体どのように決定され、また、どうして殆ど修正されることがないのかは残された問題である。

そして、価格安定化のいま一つの根拠は屈折需要曲線である。標準操業度が維持されていても、単位当り直接費用の短期的変動は生じうるから、これが価格変更の理由になるのではないかと考えられる。しかし、ホールとヒッチの説明に従えばそうではない。上記の(2)と(3)の想定によって、グループ内の個別企業の生産物に対する需要曲線は設定された価格水準で屈折することになるから、単位当り直接費用の短期的変動は必ずしも価格変更の理由にはならないということになる。いうまでもなく、それは、スウィージーの屈折需要曲線理論に等しい。すなわち、そこにはスウィージーに対する直接の言及はないが、ホールとヒッチは、寡占価格の硬直性に関するスウィージーの証明を支持しているものであり、そして、価格決定論を欠くという屈折需要曲線理論の欠陥をフル・コスト原理をもって補ったことになっているのである。⁽⁶⁾

しかし、容易に分るように、フル・コスト原理と屈折需要曲線理論の結合は不合理である。何故ならば、フル・コスト原理の基礎にある標準操業産出高が需要曲線の屈折点に対応する産出高水準に一致するという保証はないし、しかも、上記の(1)を想定して、企業が利潤極大化行動をとれないという前提のもと

(5) Hall, R.L. and C.J. Hitch (5) p. 120 を参照せよ。

(6) Hall, R.L. and C.J. Hitch (5) pp. 116-8, Sweezy, P.M. (14) p. 405, Ferguson, C.E. and J.P. Gould (4) pp. 338-40 を参照せよ。

に、企業を慣習的な利潤を追求するものと想定しながら、同時に、他方では利潤極大化条件に注目するという、相矛盾する二元的な企業行動を仮定することになるからである。それ故、われわれは、ホールとヒッチのフル・コスト原理を用いて寡占価格の安定化を説明することは困難である、といわなければならないのである。

なお、ホールとヒッチは、グループ全体として、例えば要素価格の変化のために、どの企業の平均費用も同じ額だけ上昇ないし下落するような場合には、フル・コスト価格の改訂が行われがちであることや、恐慌のような需要の限度を超えての減少に圧倒された1企業の価格引下げが引金になって全体に及ぶ価格下落の生ずること、更には、需要の大幅な増大がある場合に、長期的には、逡減的平均費用によって利潤が増大するため、高利潤によって競争が刺激されることを危惧して価格引下げが行われがちであることを指摘している⁽⁷⁾。もちろん、この他に、ホールとヒッチは、調査の結果に基づき、企業がフル・コスト原理を離れて価格の引上げや引下げを行う場合のあることも指摘している⁽⁸⁾。しかし、価格変化は彼等のいう意味での安定性を覆すかもしれず、あるいは覆さないかもしれないのである。

ホールとヒッチのいう価格安定性とは、適正価格 *right price* の見解に基づいて決定された価格が持続されることに他ならない⁽⁹⁾。したがって、適正価格の見解の変化に基づくグループ全体としての価格変化は安定性を損うものではない。また、上記の理論的根拠から明らかなように、景気の悪化によって、実際の産出高ないしは見積りの産出高に基づいて計算されたフル・コストが標準操業度に基づいて決定された価格より高くなっても、安定性が損われたことにはならない。むしろ、そこで何等かの企業が実際の操業度をできるかぎり高くしたために価格引下げに転ずると、その企業グループの価格は不安定な状態に移行するのである。すなわち、ホールとヒッチによれば、何等かの競争者が現行市場価格と著しく異なる有利な価格を計画するや否や、その企業グループの

(7) Hall, R.L. and C.J. Hitch (5) p. 118 を参照せよ。

(8) Hall, R.L. and C.J. Hitch (5) p. 121, Table 8 を参照せよ。

(9) Hall, R.L. and C.J. Hitch (5) p. 113, 121 を参照せよ。

価格⁽¹⁰⁾は不安定になるのである。

かくして、寡占価格の安定性に関するホールとヒッチの見解は、上記のごとく、屈折需要曲線と共に、プライス・リーダーによるフル・コスト原理に基づいて決定された価格がグループ内の全企業によって支持されることを必要条件としているが、しかし、安定性は必ずしも価格が景気循環の局面に応じて変化することを否定するものではない。

われわれもまた価格安定性についてはその絶対的不変性を要求しない。しかし、(1)短期的には、価格変化の頻度と程度が小さいこと、(2)長期的には、価格変化のトレンドが緩やかであること、を価格安定性の基準としなければなるまい。そして、短期とは、マーシャル流に、資本設備が不変に維持される期間であり、長期とは資本設備の調整が可能な、可能性としては無限の将来へと開かれた短期を超える期間である。そして、資本設備には耐久性があるから、個々の産業は短期においても景気循環を経験しうるるのである。われわれの本稿における目的は、このような短期における寡占価格の安定化の原因を追求することであるが、ともかく、ホールとヒッチのいう価格安定性とは、上記の短期的安定性とは異なる特殊なものであるということができるのである。

2. 価格安定化を説明できないポスト・ケインズ派理論

マーク・アップによる価格決定理論はポスト・ケインズ派経済学のミクロ経済学的基礎として欠くべからざる重要な要素の一つである。ここでは、われわれは、その代表的な公式として、アイクナーのマーク・アップ価格決定モデルを取上げ、それによって価格の安定化が可能かどうかを検討しよう。

アイクナー型寡占産業における、プライス・リーダーとしての巨大企業の価格決定方式は、次のごとく公式化されている⁽¹¹⁾。すなわち、

$$P = AVC + (FC + CL) / (SOR \cdot ERC) \dots\dots\dots(2)$$

ただし、 P = 絶対価格水準、 AVC = 平均可変費用、 FC = 固定費用、 CL = 法人賦課金、 SOR = 標準操業度、 ERC = 技術的理論上の生産能力、したがって、 SO

(10) Hall, R.L. and C.J. Hitch (5) pp. 121-2 を参照せよ。

(11) Eichner, A.S. (3) p. 57. (川口弘監訳, 98頁)。

$R \cdot ERC$ = 標準操業産出高, である。

アイクナーは、「新設備を建設しようとする決意から始まり、それを操業に至らしめるまでに要する時間⁽¹²⁾」を計画期間（中期）と呼び、短期を1計画期間より短い時間、長期を1計画期間より長い時間とした。そして、「産業価格が一定に維持されると予想されうる期間⁽¹³⁾」を価格設定期間 pricing period と呼び、公式(2)によって決定される価格が（産業ごとに長さは異なるけれども）この価格設定期間中は一定に維持されるものとした。例えば、企業が顧客に対して商品価格表を公示することによって、商品価格が価格設定期間中は一定に維持されるということを保証するのである。アイクナーは公式(2)の適用される期間の長さについては説明を与えていないが、いうまでもなく、標準操業産出高を規定するためには、単位期間としての経常的計画期間 current planning period⁽¹⁴⁾を考慮しなければならない。われわれは、ここでは、この単位期間としての経常的計画期間が何回かその価格設定期間に包含されていると仮定する。

さて、 AVC は、直接費用であるから、原材料および労働用役の価格変化とそれぞれの投入量を資本設備に結びつける技術係数の変化の影響を受ける。しかし、（アイクナー、あるいはマーシャル流の）短期においては、原材料と労働用役の価格変化は生じうるが、技術係数の変化は生じない。というのは、アイクナー型企業は、固定的技術係数をもった複数の工場で操業していると仮定されているからである。それ故、原材料と労働用役の価格が所与ならば、完全操業水準に達するまでは（問題となる部分は操業率が65—95%の範囲であるが）、 AVC は一定であり、したがって、限界費用も一定である。⁽¹⁵⁾

次に、 FC は、管理労働に対する俸給と債券保有者に対する利子および配当（所有と経営の分離によって株主に対する配当は利子と同じ扱いを受ける）の支払いから成り、⁽¹⁶⁾したがって、各投入要素の報酬率の変化と技術係数の変化の

(12) Eichner, A.S. (3) p. 15. (川口弘監訳, 37頁)。

(13) Eichner, A.S. (3) p. 42. (川口弘監訳, 74頁)。

(14) 経常的産出高水準を決定するための単位期間を意味する。

(15) Eichner, A.S. (3) p. 37, p. 292, note 29 (川口弘監訳, 67頁, 422-3頁, 注29) を参照せよ。

(16) Eichner, A.S. (3) p. 58 (川口弘監訳, 99頁) を参照せよ。

影響を受けるが、*AVC* の場合と同じ理由で、短期においては技術係数の変化は排除される。

そして、アイクナー・モデルにおいて最も特徴的な概念である *CL* すなわち法人賦課金は、「当該巨大企業にとって投資支出を賄うために内部的源泉から利用可能である資金の額⁽¹⁷⁾」として定義されるが、減価償却引当金と留保利潤のみならず、研究・開発・広告のために支出される額をも含む。しかし、これは配当を含めた全ての費用を粗収入から控除して得られる残高ではない。むしろ、「それは巨大企業の長期的投資目標を達成するために足りるだけの内部資金を持つように、巨大企業によって意識的に決定される金額である。」⁽¹⁸⁾ それ故、特定の投資計画に対応して一定の *CL* が決定されるのである。

なお、アイクナー・モデルにおいては、産業価格が、プライス・リーダーとしての巨大企業による公式(2)に基づいて決定された価格 *P* を基準として相互依存性を認識する同一産業内の個々の企業の、自社製品に対する調整的な価格設定行為によって成立する。そこには、価格競争を回避して市場占拠率を安定化させることの利益が存在し、また、市場占拠率や競争力において最大ないし最強であるプライス・リーダーの価格競争に対する報復行為が有りうるという暗黙の強制が存在している。したがって、個々の企業の価格設定行為がプライス・リーダーによって決定された価格に対して単に調整されるだけではなく、一度決定されたその価格は個々の企業によって維持されることにもなるのである。

ところで、産業価格が一定に維持される価格設定期間は（マーシャル流の）短期に含まれ、また、この短期は特定の投資計画に結びついた1計画期間に含まれる。そして、通常は、1計画期間は数回の価格設定期間を包含していると⁽¹⁹⁾考えられる。また、一つの投資計画に結びついた一つの計画期間は通常⁽²⁰⁾の景気循環を包含していると考えられる。それ故、1計画期間が完了する前に、換言すれば、短期においても、相互依存性を認識する企業相互間の価格調整におけ

(17) Eichner, A.S. (3) p. 61. (川口弘監訳, 104頁)。

(18) Eichner, A.S. (3) p. 62. (川口弘監訳, 105頁)。

(19) Eichner, A.S. (3) p. 323, note 32 (川口弘監訳, 461頁, 注32) を参照せよ。

(20) Eichner, A.S. (3) p. 86 (川口弘監訳, 139頁) を参照せよ。

る困難性の故に価格改訂の回数は最小化されるであろうけれども、⁽²¹⁾ 公式(2)の諸要素に関する次のような変動によって、プライス・リーダーによる価格改訂が行われる可能性があると考えられるのである。すなわち、

- (1) 原材料や労働用役の価格変化（すなわち *AVC* の変化）
- (2) 管理労働の俸給や利子率の変化（すなわち *FC* の変化）
- (3) 追加投資資金を必要とする新しい投資決意（すなわち *CL* の変化）

ただし、標準操業度（すなわち *SOR*）は、現実の操業率がどうあれ、アイクナー・モデルにおいては「総生産能力のうちで過去の経験に基づいてその巨大企業がその景気循環過程を通じて平均して稼働させることを期待できる百分率⁽²²⁾」から、短期においては不変に維持される。

いうまでもなく、ポスト・ケインズ派価格理論の特徴は、寡占産業内のプライス・リーダーが特定の投資計画の決定にともなう必要投資資金を、当該計画期間にわたり、当該計画期間に含まれる各経常的計画期間の製品の売上金額から内部調達することができるように、価格設定されるという点にある。したがって、景気循環過程において発生する上記の(1)と(2)の要因は、それを事前的に予想して1計画期間の最初の経常計画期間における価格設定の際に平均化して処理することにすれば、その後の価格改訂を回避することができる。これに対して、(3)の要因の場合は、企業成長を目標とする寡占企業を想定しているポスト・ケインズ派モデルにおいては常時発生する可能性もあるから、プライス・リーダーをして短期においても必然的に価格改訂を行わしめるものとなるのである。

しかも、投資資金に対する需要は、新資本設備の購入のみならず、アイクナーの場合は現存資本設備によって産出される製品の広告や研究・開発のための支出を含むから、特定の投資計画と結びついた1計画期間は、少なくともそれに続く前後の別の投資計画と結びついた計画期間と重複する時間を持ちうるのである。

かくして、アイクナー・モデルを通じて、ポスト・ケインズ派価格理論にお

(21) Eichner, A.S. (3) p. 98 (川口弘監訳, 155頁) を参照せよ。

(22) Eichner, A.S. (3) p. 62. (川口弘監訳, 105頁)。

ける寡占価格の安定化の可能性についていえば、少なくとも1回以上の経常的計画期間(単位期間)を含んでいるけれども、しかし、価格設定期間と呼ばれる(アイクナーは、自動車産業で1年、鉄鋼業で6ヶ月という)⁽²³⁾極めて短い期間においてしか価格の安定性は保証されていないのである。それ故、われわれは、ポスト・ケインズ派寡占価格理論は短期における価格の安定性を説明することができない、と結論しなければならないのである。

3. 目標資本収益率による目標価格決定と価格安定性

われわれが、前2稿を通じて、寡占企業のマーク・アップによる価格決定方式として与えた公式は、次のとおりである。⁽²⁴⁾

$$P = AVC + \mu + (\rho_n + \delta) \kappa / \nu \dots\dots\dots(3)$$

ただし、 P = 生産物価格、 AVC = 平均可変費用、 μ = (標準能力生産高水準における) 平均間接費用(ただし減価償却費を除く)、 ρ_n = 目標資本純利益率、 δ = 減価償却率、 κ = 資本係数、 ν = 標準能力稼働率、である。

そして、われわれは、(3)式における ρ_n を決定するために、既に現存資本設備の建設が決意された当時に、当該企業者によって見積もられていた次のごとき投資の内部収益率または資本の限界効率を用いた。すなわち、

$$K = \sum_{t=1}^n \frac{Q_t}{(1+r)^t} = \sum_{t=1}^n \frac{\Pi}{(1+r)^t} \dots\dots\dots(4)$$

$$\rho = \Pi / K, \quad \rho_n = \rho - \delta \dots\dots\dots(5)$$

ただし、 K = 当該資本設備の建設費(すなわち投資額)、 n = 当該資本設備の耐用年数、 Q_t = 当該資本設備の稼働開始後 t 年における予想粗収益(Q_n にはスクラップの価値を含む)、 r = 当該投資の内部収益率(または資本の限界効率)、 Π = 耐用年数 n で平均化された予想粗利潤、 ρ = (期待された) 資本粗利益率、である。

いうまでもなく、(4)式によって与えられる r が、当該投資計画によって実現すると期待される現存資本設備の目標収益率にほかならない。そして、この r

(23) Eichner, A.S. (3) p. 42. (川口弘監訳, 75頁)。

(24) 岡本武之 (16) 65-6頁, (15) 121-2頁。

に対応する ρ が、現存資本設備の耐用年数 n にわたる稼働を通じて、企業者が経常的に達成すべき目標資本粗利益率となるのである。

われわれは、寡占産業における巨大企業の公式(3)に基づいて決定される価格を目標価格 target price と呼んだ。それは、当該資本設備の存続期間にわたる、その時々需要および経常的費用に関する予測という企業者の長期期待を反映しているのである。それ故、予想収益のみならず生産物の予想売上高についても、好・不況期を平均して、目標水準を設定することができ、それによって、当該資本設備の技術的理論上の生産能力に対する標準操業率 ρ を求めることができるのである。しかし、およそ投資計画が決意されるからには、予想収益の達成見込みについてある確信が抱かれねばならないし、その期待形成の中心は、当該投資による資本設備の稼働によって産出される生産物の、販売価格 P と売上高に関する最善の見積りである。(もちろん、この見積り無しに投資を決意する企業があるかもしれないが、ベンチャー・ビジネスにとってさえ、それは無謀といえるであろう。) すなわち、いかなる現存資本設備も、その稼働開始前の投資決意がなされた時点において、企業者をしてその投資を決意せしめる根拠となった生産物の販売価格 P とそれを前提とする予想売上高があるはずであって、公式(3)はその最善の見積りとなった販売価格に他ならない。それ故に、その価格は達成されるべき目標価格となるのである。かかる目標価格の決定は、生産開始前になされるのであって、生産開始後ではない。

もちろん、われわれは、生産開始後に目標価格の修正が現実の市場状態に照らして行われることを否定するものではない。しかし、その場合にも、われわれは、公式(3)の ρ_n については、現存資本設備をもって実現することを期待されていた投資の内部収益率 r によって与えられる目標資本純利益率を採用すべきであろう、と考える。何故ならば、価格改訂のみならず、資本利益率を引上げるために付加価値率、付加価値に占める利潤配分率、資本回転率、等の改善に努力しても、なおその目標率を達成しえないのであれば、当該投資を決意した企業者にとっては、その誤算が経営者としての地位を維持して行く上で大きな障害となるであろうからである。

ところで、公式(3)のような価格決定方式は、1924年にブラウンによって発表され、ミーンズによって紹介されている目標価格決定方式と手続き上では殆ど

同じもののように思われる。すなわち、ブラウン＝ミーンズ方式による目標価格決定方式は次のように説明されている。⁽²⁵⁾

- (1) 目標資本収益率を決定すること。
- (2) 標準操業度を決定すること。
- (3) 標準操業度における単位当り生産費（可変費と固定費）を見積もること。
- (4) 標準操業度で操業するために必要な販売量において目標収益率を達成することができる価格を算定すること。
- (5) この目標価格を市場状態に照らして検討し、それを実際の価格として採用するか、もしくは修正すること。

しかし、このブラウン＝ミーンズ方式は、われわれの公式(3)とよく似ているものの、次の点では本質的に異なっている。まず第一に、目標収益率は、「資本に対して収めうる最高の報酬率であり、この企業の健全な成長に首尾一貫したものである。」⁽²⁶⁾が、しかし、同時に、新企業の参入を阻止するに足る程度の率でなければならない。そこで、ミーンズは、「これが問題であるのだから、どんな製品が作られるとか、それらの原価や需要がそれぞれどんなか、ということ⁽²⁷⁾を厳密に知るまでもなく、これは考慮できることである。」という。第二に、標準操業率は、景気循環を通じての平均操業率であるが、目標収益率とは独立に決定される。これに対して、われわれの場合は、目標収益率の決定は、投資の内部収益率を基礎としており、したがって、特定の製品の生産を前提とし、その販売価格に対する需要の大きさや原価をどう見積もるかという問題を無視することはできない。しかも、目標収益率の決定諸要因は、同時に、標準操業率を与える。

ブラウン＝ミーンズの場合も、標準操業率の決定は、過去の実績によるか将来の見込みによるかにかかわらず、長期平均的な需要を考慮して行われる。しかし、その時、需要量を販売価格と切離して見積もるということは果して可能なのであろうか。もしある販売価格が想定されるのであれば、それによって予

(25) Means, G.C. (12) pp. 236-8. (伊藤長正, 他訳, 222-4頁)。

(26) Means, G.C. (12) p. 236. (伊藤長正, 他訳, 222頁)。

(27) Means, G.C. (12) p. 237. (伊藤長正, 他訳, 223頁)。

想収益率が与えられることになるであろう。そうすると、この予想収益率と独立的に決定された目標収益率との関係はどうなるのであろうか。われわれの目からみれば、彼等の方式における目標価格と目標収益率との間、そして目標価格と標準操業率との間の、当該企業の製品に対する需要に依存するそれらの達成の可能性については、何の考慮も払われていないという点が、現実の企業行動としては甚だ奇異に映るのである。

いうまでもなく、公式(3)による目標価格決定の目的は、稼働される資本設備の耐用年数の期間にわたって、平均して目標資本収益率を達成しうることを保証することにある。したがって、決定された目標価格は実際の需要の短期的変動によって影響されないであろう。むしろ、需要の短期的変動は、予想される限り、目標資本収益率および標準操業率の決定において考慮に入れられている。また、好況が原材料と労働用役の価格上昇を、そして、不況がそれらの価格下落を引起すかもしれない。しかし、これらによる経常的費用の短期的変動も、それらが予想される限り、既に投資の内部収益率の計算において考慮に入れられているのである。

もちろん、資本設備の稼働開始後における景気変動が予想と大きく相違することはありうることである。しかし、その場合も、もし企業者が標準操業率を改めて現実の操業率に合せるのであれば、需要の減退は価格引下げを要しないであろうし、また、需要の増加は価格引上げを要しないであろう。何故なら、不況は平均可変費 AVC を低下させるが、同時に、操業率 ν をも低下させるから、平均間接費 μ と単位当り目標利潤 $(\rho_n + \delta)\kappa/\nu$ とを増大させ、したがって、価格への影響は相殺され、同じく、好況の場合も、諸変化は逆になるが、それらの価格への影響は相殺されるからである。

それ故、われわれは、公式(3)によって決定された目標価格は、その他の要因(例えば、品質やモデルの変更、追加投資)が入込まないかぎり、短期における景気変動には比較的無感応的であるということができるのである。

なお、われわれの目標価格決定方式は、多くの寡占価格理論と同じく、寡占産業における巨大企業のためのものである。しかし、実際には、企業間に相互依存の認識があって、プライス・リーダーはこの方式を採用するが、他の企業は、プライス・リーダーによって設定された価格に自らの目標価格を追従的に

調整するだけであるかもしれない。もしそのような慣行があるならば、それらの追隨的企業は、プライス・リーダーによって設定された価格のもとで、自己の製品に対する需要を予測し、投資の内部収益率や標準操業率を算定することになるのである。それ故、それらの追隨的企業の平均資本収益率は受動的に算定される。そして、そのような資本収益率を目標率としても引合すと判断される限り、それらの追隨的企業によって、既に建設された資本設備をもって操業を持続することが決意されるのであり、また、新たに投資の決意がなされることにもなるのである。恐らくプライス・リーダーによって設定された価格に対する追隨的調整の段階で、製品の差別化や競争力の差による価格差が生じる可能性があるであろう。しかし、いずれにしても、われわれは、上で述べた理由によって、寡占産業にプライス・リーダーシップが存在する限り、これらの事情によっても価格安定性が損われることはない、ということができるのである。

4. 基本的決定要素としての企業投資

われわれが前節において示した目標価格決定方式は、寡占産業における価格決定と価格安定性に関して、将来の予想収益率を考慮して決意される企業投資が根本的に重要な決定要素としての役割を果たしている、ということを示唆するものである。ポスト・ケインズ派価格理論もまた、われわれと同じように、寡占産業におけるプライス・リーダーの投資計画と彼の製品に対する価格設定とが不可分の関係にあることを主張するものであった。しかし、特定の投資計画に必要な投資資金を企業自身が内部金融するために、留保利潤の必要額を生み出せるようにマーク・アップを決定するというポスト・ケインズ派の価格決定方式には、次のような不合理な点が含まれていた。

すなわち、ポスト・ケインズ派価格理論においては、プライス・リーダーによって決定される価格は、特定の投資計画のための必要投資資金を反映しているから、プライス・リーダーは常に特定の投資計画を持っており、そして、常に自己の製品に対する将来の需要は成長するという期待を抱いていることになる。これは、ポスト・ケインズ派理論の想定する企業の行動目標は企業成長に

あるという仮定に対応している。しかし、特定企業の製品に対する長期的に増大しつづける需要は一体どこから生まれるのであろうかという疑問は別にしても、通常、一つの投資計画に基づく資本設備の懐妊期間とその耐用年数は共に長いから、（アイクナーの定義による）一つの投資計画期間は別の投資計画期間と重複せざるをえず、したがって、一つの投資計画期間中でも、それと部分的に重複する各投資計画期間の始めかあるいは終わりで、プライス・リーダーは繰返し価格改訂を行わざるをえなくなる。しかも、一つの計画期間中に資本財価格が上昇したり、需要が見込みを下回ると判明したりすれば、必要投資資金を確保するために価格改訂を余儀なくされるであろう。かくして、寡占価格は短期的にも不安定なものになる。しかし、これは事実と反するであろう。

われわれの目標価格決定方式の目的は、特定の製品の価格は、その製品を生産するために設置された資本設備についての投資決意の根底にあった投資に対する収益率に関する長期期待と調和しなければならないということ、したがって、その価格は、その投資決意の根底にあった当該資本設備の存続期間にわたる需要見込みと調和しなければならないということである。ブルッキングス研究所がアメリカ企業について行った調査結果でも、プライス・リーダーである巨大企業の価格決定における基本的な態度と慣習は、「投資に対する目標収益⁽²⁸⁾を達成するための価格形成」ということであった。

これに対して、ホールとヒッチのフル・コスト原理は投資の収益率との関連を全く持っていなかったし、ポスト・ケインズ派価格理論は決定される価格によって達成されるであろう資本収益率については全く注目しなかった。また、ブラウン＝ミーンズが問題にした目標資本収益率は投資の収益率を考慮するものではなかった。⁽²⁹⁾

今日では、資本主義経済においては、企業投資が、マクロ経済の動態的要因として、重要な地位を占めているということはよく知られている。ケインズが明らかにしたように、短期的には、消費関数が安定的であるから、社会全体としての雇用量は総投資に依存する。また、長期的には、投資は資本ストックを

(28) Kaplan, A.D.H., *et al.* (10) p. 128. (武山泰雄訳, 156頁)。

(29) カツレキの独占度理論もまた同様に投資の収益性とは全く関連を持っていない。Kalecki. M. (9) pp. 44-49 を参照せよ。

増加させるから、各種資本資産の限界効率表に依存する投資関数そのものを変化させ、景気変動の原因を作り出す。サムエルソン＝ヒックスの乗数・加速度モデルにおいても、投資が経済の不安定運動を生起させる原因になっている。ドーマーは、投資の所得増大効果と生産能力増大効果という二重効果に注目して、失業や遊休設備の発生が新投資の成長率に依存することを明らかにした。また、カレツキは、社会全体としての利潤所得が投資に依存することを示したが、カルドアは、所得分配率が国民所得に対する投資比率に依存することを明らかにした。⁽³⁰⁾

このように、これまで、投資のマクロ経済における決定要素としての重要性は多くの経済学者によって指摘されてきた。しかし、われわれはミクロ経済においても投資の決定要素としての重要性を認めないわけにはいかない。何故なら、現実には、寡占企業の価格形成の目標は投資に対する目標収益を達成することにあると考えられており、また、実際にそう価格決定しなければ投資の内部収益率が達成される見込みなど立ちはしないのであり、更に、今日、市場は硬直的な管理価格のために需給調節機能を喪失しているといわれるが、その寡占価格の安定化もまたそのような価格決定に起因しているといえるからである。

5. 結 論

われわれは、前2稿と本稿を通じて、寡占企業のマーク・アップ価格決定と投資決定との間のありうべき関係について検討してきた。われわれのそれに対する結論は、公式(3)と(4)、(5)式に示されている。すなわち、われわれは、寡占企業の、殊にプライス・リーダーとしての、自己の製品に対する価格決定は、企業者がそのために当該製品を生産するための資本設備の設置を決意した投資の内部収益率あるいは資本の限界効率に基づいて行われるべきである、と結論する。そこでは、暗黙のうちに、投資決定と価格決定とを与える企業者の同一性ないしは意思決定における連続性が仮定されている。一つの投資計画を構成している基礎的資料、すなわち、資本設備の建設費と懐妊期間、技術的理論上

(30) Keynes, J.M. (11), Samuelson, P.A. (13), Hicks, J.R. (7), Domar, E.V. (1), Kalecki, M. (9), Kaldor, N. (8) を参照せよ。

の生産能力と耐用年数，それによって生産される製品の質やモデル，当該製品の販売価格と需要量および経常的生産費の予測，標準操業率と内部収益率等が，投資決定に際してのみ有用であって，当該製品の販売価格の決定とは無関係であるというのでは，企業者の意思決定の在り方として一貫性を欠くのみならず，また，両決定の合理性を相互に損うことにもなるであろう。そして，寡占価格の短期的安定性については，われわれは，ここに，価格安定化は，投資の内部収益率に基づいて算定された資本収益率を達成することを目標に，価格が目標価格として決定されることに由来するものである，と結論する。

参 考 文 献

- (1) Domar, E.V., "Capital Expansion, Rate of Growth, and Employment," (*Econometrica*, Apr. 1946, pp. 137-47) in his *Essays in the Theory of Economic Growth*, 1957, pp. 70-82.
- (2) Eichner, A.S., "A Theory of the Determination of the Mark-Up Under Oligopoly," *The Economic Journal*, Dec. 1973, pp. 1184-1200.
- (3) Eichner, A.S., *The Megacorp and Oligopoly: Micro Foundations of Macro Dynamics*, 1976. (川口弘監訳，巨大企業と寡占，日本経済評論社，1983年)。
- (4) Ferguson, C.E. and J.P. Gould, *Microeconomic Theory*, 4th Ed., 1975.
- (5) Hall, R.L. and C.J. Hitch, "Price Theory and Business Behaviour," (*Oxford Economic Papers*, No. 2, May 1939) reprinted in *Oxford Studies in the Price Mechanism*, ed. by T. Wilson and P.W.S. Andrews, 1951, pp. 107-38.
- (6) Harcourt, G.C. and P. Kenyon, "Pricing and the Investment Decision," *KYKLOS*, Vol. 29 (1976), Fasc. 3, pp. 449-77.
- (7) Hicks, J.R., *A Contribution to the Theory of the Trade Cycle*, 1950.
- (8) Kaldor, N., "Alternative Theories of Distribution," (*Review of Economic Studies*, Vol. 23, No. 2, 1955-6) in his *Essays on Value and Distribution*, 1960, pp. 227-36.
- (9) Kalecki, M., *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970*, 1971.
- (10) Kaplan, A.D.H., J.B. Dirlam and R.F. Lanzillotti, *Pricing in Big Business, A Case Approach*, 1958. (武山泰雄訳，ビッグ・ビジネスの価格政策，東洋経済新報社，1960年)。
- (11) Keynes, J.M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936.
- (12) Means, G.C., *Pricing Power and Public Interest*, 1962. (伊藤長正，北川勝己，高野清美訳，企業の価格決定力と公共性，ダイヤモンド社，1962年)。

- (13) Samuelson, P.A., "Interactions Between the Multiplier Analysis and the Principle of Acceleration," *Review of Economics and Statistics*, May 1939, pp. 75-8.
- (14) Sweezy, P.M., "Demand Under Conditions of Oligopoly," (*The Journal of Political Economy*, Vol. XLVII (1939), pp. 568-73) reprinted in *Readings in Price Theory*, A.E.A. Series, 1953, pp. 404-9.
- (15) 岡本武之, 「マーク・アップと投資」大阪府立大学 経済研究, 第31巻第1号 (1985年12月) 107-23頁。
- (16) 岡本武之, 「企業目標と目標価格の決定——マーク・アップと投資 (Ⅱ)」大阪府立大学 経済研究, 第31巻第3号 (1986年6月) 45-69頁。